

四半期報告書

(第71期第3四半期)

自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日

日本電設工業株式会社

東京都台東区池之端一丁目2番23号

(E00115)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況

経理の状況

四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
その他	12

第二部 提出会社の保証会社等の情報

「四半期レビュー報告書」

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 日本電設工業株式会社

【英訳名】 NIPPON DENSETSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江川 健太郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 千田 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 千田 哲也

【縦覧に供する場所】 日本電設工業株式会社 横浜支店
(横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番13号)

日本電設工業株式会社 東関東支店
(千葉市稲毛区黒砂台三丁目1番1号)

日本電設工業株式会社 北関東支店
(さいたま市北区吉野町一丁目399番地5号)

日本電設工業株式会社 中部支店
(名古屋市中村区本陣通り二丁目29番地)

日本電設工業株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目17番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
完工工事高 (百万円)	73,013	78,032	150,898
経常利益 (百万円)	1,247	2,928	10,613
四半期(当期)純損益 (百万円)	△457	1,194	4,702
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△293	2,266	5,902
純資産額 (百万円)	91,102	98,817	97,295
総資産額 (百万円)	150,330	153,404	167,449
1株当たり四半期(当期)純損益 (円)	△7.44	19.42	76.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.30	59.77	54.12

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日
1株当たり四半期純損益 (円)	△8.30	14.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 完工工事高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

その他の関係会社となった会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引
東日本旅客鉄道(株)	東京都 渋谷区	200,000	旅客鉄道事業	(被所有) 15.9	兼任:2名 転籍:3名	電気設備工事の請 負

(注) 有価証券報告書提出会社である。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更又は新たに発生した事業等のリスクはない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、緩やかな回復傾向が見られたが、世界景気の減速や金融資本市場の変動及びデフレの影響等への懸念など先行きが不透明な状況で推移した。当建設業界における受注環境は、公共投資は堅調に推移しているものの、民間設備投資は弱い動きとなっており厳しい状況が続いた。

このような状況の中で、当社グループはグループを挙げて新規工事の受注確保に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の連結受注高は956億円（前年同四半期比95%）となり、連結売上高は780億円（前年同四半期比107%）となった。

利益については、連結営業利益は25億1百万円（前年同四半期比212%）、連結経常利益は29億28百万円（前年同四半期比135%）となった。また連結純利益は11億94百万円（前年同四半期は連結純損失4億57百万円）となった。

なお、当社グループの業績の特性として、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通して恒常に発生するものの、売上高は第4四半期に集中する季節的要因がある。

部門別の状況は次のとおりである。

鉄道電気工事部門

当第3四半期連結累計期間は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高596億64百万円（前年同四半期比93%）となり、連結完工工事高は479億17百万円（前年同四半期比108%）となった。

一般電気工事部門

当第3四半期連結累計期間は、厳しい受注環境のもと顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は196億89百万円（前年同四半期比89%）となり、連結完工工事高は193億21百万円（前年同四半期比103%）となった。

情報通信工事部門

当第3四半期連結累計期間は、厳しい受注環境のもと全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は154億28百万円（前年同四半期比115%）となり、連結完工工事高は93億50百万円（前年同四半期比108%）となった。

その他

当第3四半期連結累計期間は、受注高は8億58百万円（前年同四半期比70%）となり、売上高は14億42百万円（前年同四半期比100%）となった。

（注）「その他」の事業には、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでいる。

(2) 資産、負債、純資産の状況に関する分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間における流動資産の残高は、961億10百万円（前連結会計年度末は1,100億13百万円）となり、139億3百万円減少した。減少した主な要因は、未成工事支出金等（222億52百万円から466億2百万円へ243億50百万円増）が増加したが、受取手形・完成工事未収入金等（607億30百万円から309億19百万円へ298億11百万円減）及び有価証券（89億99百万円から13億円へ76億99百万円減）が減少したことである。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間における固定資産の残高は、572億93百万円（前連結会計年度末は574億35百万円）となり、1億41百万円減少した。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間における流動負債の残高は、404億81百万円（前連結会計年度末は563億67百万円）となり、158億85百万円減少した。減少した主な要因は、支払手形・工事未払金等（379億45百万円から274億37百万円へ105億8百万円減）、未払法人税等（31億58百万円から2億62百万円へ28億95百万円減）及び賞与引当金（39億19百万円から14億51百万円へ24億67百万円減）が減少したことである。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間における固定負債の残高は、141億5百万円（前連結会計年度末は137億86百万円）となり、3億19百万円増加した。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間における純資産の残高は、988億17百万円（前連結会計年度末は972億95百万円）となり、15億21百万円増加した。増加した主な要因は、その他有価証券評価差額金（15億82百万円から22億3百万円へ6億21百万円増）、利益剰余金（745億13百万円から749億68百万円へ4億55百万円増）及び少数株主持分（66億76百万円から71億25百万円へ4億48百万円増）が増加したことである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更又は新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めていない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億42百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,337,219	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	65,337,219	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	65,337	—	8,494	—	7,792

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、平成24年9月30日現在の株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,311,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,582,000	60,582	—
単元未満株式	普通株式 444,219	—	—
発行済株式総数	65,337,219	—	—
総株主の議決権	—	60,582	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2-23	3,801,000	—	3,801,000	5.82
永楽電気株式会社	東京都品川区大崎1丁目19-1	74,000	—	74,000	0.11
株式会社三公社	東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目37-6	281,000	—	281,000	0.43
株式会社新陽社	東京都港区芝3丁目4-13	155,000	—	155,000	0.24
計	—	4,311,000	—	4,311,000	6.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

「四半期連結財務諸表の作成方法について」

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

「監査証明について」

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人青柳会計事務所による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金預金	12,849	12,755
受取手形・完成工事未収入金等	※1 60,730	※1 30,919
有価証券	8,999	1,300
未成工事支出金等	22,252	46,602
繰延税金資産	2,903	2,382
その他	2,340	2,192
貸倒引当金	△63	△42
流动資産合計	110,013	96,110
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	15,187	14,896
土地	12,789	12,877
その他（純額）	3,074	3,491
有形固定資産合計	31,052	31,265
無形固定資産		
	3,208	2,905
投資その他の資産		
投資有価証券	19,062	19,368
繰延税金資産	3,067	2,767
その他	1,085	1,014
貸倒引当金	△41	△28
投資その他の資産合計	23,174	23,122
固定資産合計	57,435	57,293
資産合計	167,449	153,404
負債の部		
流动負債		
支払手形・工事未払金等	37,945	27,437
短期借入金	480	350
未払法人税等	3,158	262
未成工事受入金	4,123	6,350
完成工事補償引当金	32	31
工事損失引当金	2,418	1,881
賞与引当金	3,919	1,451
役員賞与引当金	55	19
その他	4,233	2,697
流动負債合計	56,367	40,481
固定負債		
退職給付引当金	12,646	12,844
役員退職慰労引当金	217	224
その他	921	1,035
固定負債合計	13,786	14,105
負債合計	70,153	54,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	74,513	74,968
自己株式	△1,763	△1,767
株主資本合計	89,036	89,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,582	2,203
その他の包括利益累計額合計	1,582	2,203
少数株主持分	6,676	7,125
純資産合計	97,295	98,817
負債純資産合計	167,449	153,404

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
完成工事高	73,013	78,032
完成工事原価	63,695	66,978
完成工事総利益	9,317	11,054
販売費及び一般管理費	8,517	8,552
営業利益	800	2,501
営業外収益		
受取利息	28	33
受取配当金	348	359
その他	222	171
営業外収益合計	599	564
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	151	136
その他	—	0
営業外費用合計	152	137
経常利益	1,247	2,928
特別利益		
固定資産売却益	36	—
投資有価証券売却益	2	32
保険解約返戻金	49	—
特別利益合計	88	32
特別損失		
投資有価証券評価損	56	—
固定資産除売却損	86	46
特別損失合計	143	46
税金等調整前四半期純利益	1,192	2,915
法人税等	1,225	1,278
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△33	1,637
少数株主利益	424	442
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△457	1,194

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△33	1,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△265	627
持分法適用会社に対する持分相当額	5	2
その他の包括利益合計	△259	629
四半期包括利益	△293	2,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△725	1,815
少数株主に係る四半期包括利益	431	451

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	114百万円	6百万円

(四半期連結損益計算書関係)

完成工事高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	2,097百万円	2,127百万円
負ののれんの償却額	6百万円	6百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	738	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	738	12	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損益 (円)	△7.44	19.42
(算定上の基礎)		
四半期純損益 (百万円)	△457	1,194
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損益 (百万円)	△457	1,194
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,513	61,494

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

特記事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

日本電設工業株式会社

取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 本間哲也 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小池利秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。